

貨物会社 「平均300円」を回答！ 低額回答へ抗議と要請を！

コロナ禍の下、ひたむきに業務を全うする社員の「やる気」を削ぐものでしかない！
「評価による昇給を実施する...基本給へ定率0.1%を上乗せ！」
ベアを実施すればいいってものではない！

3月17日、貨物会社は「2022年4月1日以降の賃金引上げに関する申し入れ」(国労闘争申第7号)に対する回答として「評価による昇給を実施し、ベアについては基本給に定率%を上乗せする」との回答を示した。

この間の春闘で、貨物会社は2年連続で「ベア300円」「ベア200円」の実施や200円の賃金改善措置を行われたが、18年連続「ベア・ゼロ」を実施してきた経緯もあり、この10年の中で379億円もの利益剰余金を積み増してきており、社員の厳しい生活実態からは目を背け、コロナ禍の下、「指定公共機関の使命」により、ひたむきに働く社員のモチベーションすら削ぐものでしかない。

また、「労働協約」交渉における「企業の発展」と「組合員の生活の維持向上」の議論の中で「どちらも重要な課題である」との労使の共通認識から言っても逸脱するものである。

「減収」の理由は明確になっており、これまで同様コロナや自然災害など「経営課題」を盾に「社員犠牲」に転嫁したに過ぎず、その中で社員の生活は一層深刻さを増している。

今回の回答は「有額回答」ではあるものの、従前のベアとは異ったもので、「低額回答」に加えて「定率0.1%」である。社員の基本給の違いはそのままベア・スアップ額に跳ね返ることから、社員一人ひとりの賃金上昇分に影響を及ぼすばかりでなく、生涯賃金に大きく影響していくことは必至である。労働組合がこれまで求めてきたのは「全体の底上げ」であることから、将来にわたり影響を及ぼすものになる。

物価は上昇する一方で、労働者の実質賃金は年々減少する中で、社員・家族の生活改善を実現するには程遠いものであり、到底納得できるものではない！貨物経営陣に対して全職場から「抗議と要請」の取り組みを集中しよう！

**国労要求6,000円を支払う
経営体力は着実に削られている！
設備投資は否定しないが社員への投資も行うべきだ！**



**社員の生活改善は一向に進んでいない！
今こそ社員犠牲の経営に終止符を！**

**「低額・回答」への抗議と要請行動
※3月24日(木)まで**